⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成28年３月17日17時15分
⑷　入札、開札の日時及び場所
①　平成28年３月18日９時30分
②　平成28年３月18日10時00分
沖縄地区税関本関庁舎３階会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売（燃料類）」を有していることを条件とする。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masumi Yoritaka, Director of the Coordination Division, Okinawa Regional Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Ⅰ　Gas Oil (JIS K2204) About 392KL
Ⅱ　Gas Oil (JIS K2204) About 399KL
⑷　Delivery period : From April, 1, 2016 through March, 31, 2017
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Kyushu-Okinawa area the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013, 2014 and 2015.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Have registered with the relevant authorities, in accordance with the Oil Stockpiling Law (Law No. 96 of 1975) to initiate business of Selling Petroleum Products.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 15 PM, March, 17, 2016.
⑻　Contact point for the notice : Yasuaki Yoshihira, Accounting Section, Accounting Division, Okinawa Regional Customs, 4―17 Tondocho Naha-city Okinawa 900―0035 Japan. TEL 098―868―9184.

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月21日
支出負担行為担当官
税務大学校副校長　橘　　光伸
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
税務大学校和光校舎及び関東信越研修所で使用する電気の調達　予定使用電力量5,547,600キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成28年５月１日から平成29年４月30日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当校が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律に基づき、国等が排出する温室効果ガス等の削減を図るため、入札説明書で定める基準を満たす者であること。
⑻　入札説明書に基づき、証明書等の受領期限までに証明書等を提出し、当校の承認を得た者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒351―0195 埼玉県和光市南２―３―７
税務大学校総務課会計係　藤村　恭生　電話048―460―5001　内線2128
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　証明書等の受領期限　平成28年３月14日17時00分
⑷　入札書等の受領期限　平成28年３月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月23日10時00分　税務大学校和光校舎管理棟４階第３会議室
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。